

児童の保護者向けニーズ調査について

1 調査の目的

子ども・子育て支援新制度に基づき、令和 7（2025）年度から令和 11（2029）年度までの 5 か年を計画期間とする「市町村子ども・子育て支援事業計画」を策定するにあたり、「幼児期の学校教育・保育」、「地域子ども・子育て支援事業」に関しての「現在の利用状況」や「今後の利用希望」を把握し、その「量の見込み」を推計する基礎資料を得る。

また、次期プランの策定にあたり、子育てに係る市民の意識や本市子育て支援施策への意見等を把握する。

2 調査実施にあたっての基本的な考え方

- ・調査内容は国の方針を踏まえる必要があるため、今後発出される国の手引きに沿って調査票の更新を行う。
- ・設問構成は前回（平成 30 年度実施）をベースとし、回答率向上の観点から設問数の縮減に努める。
- ・文章には平易な表現を用い、必要に応じ用語の説明を入れる。
- ・アンケートは郵送で配付し、回答については郵送又は Web（調査票に記載の二次元コードから回答フォームへ誘導）を選択可能とする。

3 対象者・実施時期

【対象者】各区を人口比で按分した上で、住民基本台帳より無作為抽出。

- ・就学前児童の保護者向けアンケート

対象者：0 歳児～5 歳児の保護者 9,000 人（各年齢 1,500 人）

- ・小学生の保護者向けアンケート

対象者：小学 1 年生～小学 6 年生の保護者 7,200 人（各年齢 1,200 人）

【実施時期】令和 5 年 11 月上旬～令和 5 年 12 月上旬予定

4 調査票（案）

調査票（案）（資料 4-2、資料 4-3）については、子ども・子育て会議委員宛に行った事前照会の結果（資料 4-4）を反映して作成した。

また、調査項目と国の手引き（※平成 30 年度時点）との対応関係については資料 4-5 の通りであるが、今後発出される新しい国の手引きの内容を踏まえ、改めて必要な修正を行う予定である。